

■研究調査レビュー

喜界島におけるゴマ生産の現状とその将来性

北崎 浩嗣 (鹿児島大学法文学部)

1. はじめに

奄美群島区内で今、生産を伸ばし、注目されている換金作物として、表1に示すように、伊仙町、徳之島町のバレイショ、知名町の葉タバコなどが挙げられる。今回紹介する喜界島のゴマは、それらバレイショ、葉タバコの出荷額には遠く及ばないが、健康ブームの高まりにより今後も需要増大が予想され、その将来性という意味では、今後安定した成長が見込まれる島の有望な特産一次産品といえる。

今回、喜界町役場の営農技術課、JA喜界町、ゴマ生産農家の方々から、喜界島のゴマについて、お話を聞く機会をいただいたので、以前から興味を抱いていた喜界島のゴマについて紹介する。本稿では、ゴマの生産、貿易の概要を示しながら、まず喜界島のゴマ生産の実態と生産拡大要因を略述し、次に、ゴマの販売方法と流通経路を明らかにし、最後に喜界島のゴマ生産の今後の可能性について言及してみる。

表1 奄美群島内で生産増の農産物

	昭和62年度	平成2年	平成8年	平成10年	平成13年
バレイショ 作付面積：ha (伊仙町) 生産量：トン	230 1725	160 1728	410 4399	400 4800	350 5180
	平成元年	平成5年	平成10年	平成12年	平成14年
葉たばこ 作付面積：ha (知名町) 生産額：千円	66.3 367,699	83.5 500,150	114.3 460,172	122.7 678,521	137.8 787,558

(出所) バレイショについては、大島支庁『奄美群島の概況』各年次から著者が加工作成。葉たばこについては、知名町『平成15年度 農業生産振興計画書』より抜粋。

表2 ゴマの国別輸入量 (10月～9月)

(単位：千トン)

国名	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02
日本	134	148	152	155	155
韓国	57	55	67	77	80
アメリカ合衆国	45	45	49	47	50
台湾	28	30	38	34	36
エジプト	42	45	37	34	36
その他	278	247	272	283	292
世界合計	584	570	615	630	649

(出所) Oil World Annual 2002より。

2. ゴマの生産量、貿易量等の概要

現在、世界のゴマ生産量は、F A Oの資料によると(注1)、2000年の数字では、280.7万トンである。そのうち4大生産国が約3分の2を占め、その上位国の数字は、中国が81.2万トン、インドが54.2万トン、ミャンマーが29.6万トン、スーダンが28.2万トンである。そのうち貿易に回る量は55～65万トンといわれている。表2にみるように、2002年の数字で、日本は、ゴマ貿易量の約3割にあたる約15.5万トンを輸入する世界第1位のゴマ輸入国である。その輸入先としては、中国が筆頭で約3割を占め、次にナイジェリア、ブルキナファッソ、タンザニア等のアフリカや、パラグアイ、グアテマラ等の南米から輸入している(注2)。また、日本におけるゴマ生産量は、約150トンであることから、自給率はほんの0.1%にすぎず、喜界島は全国生産量の1割の15トンを生産する日本一のゴマ産地ということになる。ちなみに、ゴマ油用に多く輸入される海外産のゴマ価格は、トン当たり10～12万円とされているから(注3)、国産のゴマ価格の10分の1以下と考えてよい。

3. ゴマ生産の拡大とその背景

(1) ゴマ生産の拡大過程

喜界島のゴマ生産の歴史的経緯は、まだ十分明らかにされていないが、在来原種の白ゴマが昔から自家用として栽培されていた。他の奄美群島と比して、降雨が多くなく、隆起サンゴ礁のアルカリ性土壌が、ゴマ栽培に適していたとも言われる。その在来種の白ゴマは、香りがよくゴマらしい風味で、品質的に高い評価を得ていた。しかし、10年ほど前までは、さして注目されず、特産品としての地位も持たなかった。平成8年(1996年)ごろから、オーガニックブームに乗っかり、生産量を伸ばし、本土向けにも出荷されるようになったのである。

表3に、平成8年以降のゴマ生産の拡大過程を示している。本土向け出荷が始まる平成8年ごろから、天候による豊凶の波はあるものの、栽培面積、生産量とも増大している。平成16年度の推計値は、耕作面積25ha、生産量15～16t、粗生産額は約3千万円である。栽培農家数は、全農家の約12～15%を占める100戸強であり、1戸あたりの平均栽培面積は2反～2.5反になる。生産地は全島に及ぶが、島北部の小野津地区の前金久集落がさかんで、この集落で全島生産量の6割を占め、2町歩以上栽培している農家が3農家も存在する。

表3 喜界島におけるゴマ栽培面積、生産量等の推移

項目 \ 年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
耕地面積 (ha)	7	10	20	11	14	21.2	15	24	25
生産量 (t)	5	9	14.6	7.2	9.8	14.8	10	15	15～16
販売量 (t)	5	8	13.2	6.5	8.8	13.8	—	—	—
粗生産額 (千円)	9,000	14,400	22,440	11,050	14,960	22,610	—	—	30,000

(注) 平成16年度は営農技術課による推計値である。

(出所) 喜界町役場営農技術課調べ。

自家用の片手間栽培から本土出荷への本格的栽培へと転換した契機は、需要増加によるゴマのキロ当り単価の上昇である。キロ当り単価は、表1で示されている粗生産額から販売量を除すれば大体の数字がわかるように、平成8年頃から約1700円を維持できるようになり、平成16年度は、2000円にも達している。ゴマの平均反収は平成10年度の数字で、73キロであるから（注4）、反収70キロとした場合の反当り収穫高は、14万円になる。夏時期の換金作物が見当たらない状況では、キロ単価の上昇による現金収入の増大は、ゴマ生産の拡大を促す大きな要因であることは間違いない。

(2) 生産農家にとってのゴマ栽培

喜界島の大部分の農家は、島の基幹作物のさとうきびを栽培しており、ゴマ栽培がさとうきび栽培にどう影響するかは重要な問題となる。喜界島のゴマ栽培は、4月末から5月中旬に播種し、7月末から8月中旬に収穫する。栽培期間は、約3ヶ月であり、暑い時期であれば、80日間でも収穫可能という。ゴマ栽培期間の短さが、結果として、さとうきび栽培に支障をきたさないこととなる。ゴマの収穫後、直ちに耕耘して夏植え（さとうきび

の)を行うことは100%近く可能なのである。その場合に、さとうきびの収量が低下しないかという懸念もあるが、それについては、夏植えの場合、植付期間が長いため、収量の低下も生じないという。

また、ゴマ栽培において、新たな投資が少ないことも好都合となっている。一定規模以上のゴマ生産の場合、全て手作業というわけにはいかず、バインダー（収穫の際に束ねる）や選別機（ゴマと不純物を分別する）が必要になるが、バインダーの場合は、稲作用のバインダーを再利用した改良品であるため10万円以下の値段であるし、選別機においても5万円程度で用意できるという。おまけに無農薬栽培であるため、農薬代もかからず、コストがかかるのは肥料代と束ねる際の紐代くらいのものであるという。夏の最も暑い時期の収穫労働が、最大のコストであり、所得率という観点でいえば、非常に高いといえる。このように、ゴマ単価が高くなれば、ゴマ栽培を手がける条件はそろっている。春植え（さとうきびの）からゴマと夏植え（さとうきびの）に作付け転換するケースが、最近増えているのはこうした理由のためである。

表4 ゴマの加工実績と販売ルート

平成14年度	生産面積	生産量	仕向先ごと			うち農協取扱い	
			原料用出荷	地元加工	うちドレッシング用	数量	金額（円）
	15ha	10t	9.69t	0.3t	0.06t	6.2t	10,194,645
平成15年度	生産面積	生産量	仕向先ごと			うち農協取扱い	
			原料用出荷	地元加工	うちドレッシング用	数量	金額（円）
	24ha	15t	14.3t	0.5t	0.2t	10.0t	17,690,160

（出所）喜界町役場営農技術課調べ。

4. ゴマ販売ルートとその将来性

(1) 販売ルートの現状

次に、ゴマがどのような形で、どのように販売されているかを見てみよう。表4で、喜界島のゴマの仕向先ごとの販売量とそのうちの農協取扱量を示した。これでわかるように、喜界島のゴマは、その95%以上が原料用出荷であり、一次産品といってよい。原料用出荷としてのゴマは、生ゴマの形で、洗浄なしに取引されるケースがほとんどである。JA喜界町はゴマ洗浄機を購入したが、買い手側からは、洗浄せず、乾燥させただけの生ゴマの形の出荷を要望する場合も多いという。このように出荷されたゴマは、主に製油メーカーに回されゴマ油の原料として使用されていると思われるが、一部はゴマ取扱い業者によって、料亭等に食用として回されているとも考えられる。それに対し、ドレッシング等に使用される地元加工分は、最近伸びているものの、比率としてはわずかで思ったより少ない。

農協出荷は、全体のおよそ3分の2であり、残りの3分の1は、生産者グループの独自の販売網で販売されている。ちなみに平成15年度の農協取扱い分の10トンの内訳は、鹿児島県のK製油に6.5トン、川崎市に本社をもつ業者に1トン、埼玉県のG社に2トンなどとなっている。鹿児島県を中心に関東あたりに出荷されていた。平成16年になると、新たに大阪の取扱い業者からも注文があり、東京の大手製油メーカーからも多量の生産要請がくるなど、最近では販売先への不安は一掃され、売り手市場となっている。

農協の取扱い分は、現在全体の3分の2であるが、今後も売り手市場が続くとすると、農協を通さず生産者が独自にメーカーや取扱い業者に販売するケースが増えることが予想される。後者の場合、製品納入後、すぐに代金が振りこまれるため、現金収入が即ほしい生産農家にとっては、2、3か月後支払いの農協より、そちらを選択しがちになる。ただ、

納入後、代金が支払われなくなるケースも出てくるかもしれないので、ゴマ取扱い業者への信用調査は、生産農家も十分しておく必要がある。

今後、農協の取扱い比率が落ちないための農協側の対応としては、販売先の信用調査を十分行い生産農家に安心感を与えること、生産農家グループの独自販売先より価格設定で不利にならないよう努めること、不純物(ごみ)の見積もり率でも、農協の方が厳しいという声をきくので、それに対する農家の不満を解消していくことなどが挙げられよう。

(2) 販路拡大と販路確保への課題

前述したように、東京の大手製油メーカーが喜界島のゴマ生産に興味を示し始めている。当メーカーは、喜界島在来種のゴマだけでなく、ごま農林1号として命名登録が公表された新品種「ごまぞう」を喜界島で生産してくれるよう要望しているようである。今の所、喜界島のゴマ栽培は、在来種だけであるが、ここにいたって新品種が導入される可能性もでてきた。新品種「ごまぞう」は、在来種のものより機能性リグナン類(セサミン、セサモリン)の含有量が多く、色も白ゴマというより茶ゴマ、金ゴマに近い。栽培期間も在来種より1週間から10日間ほど長いという。セサミン抽出技術の発展とそれに対する消費者ニーズもあり、企業側としては新品種のゴマ生産を要望しているが、喜界島における在来種から新品種への転換は、価格設定がどれだけ高水準になされるか、新品種が喜界島での栽培にどれだけ適しているかにかかってこよう。私見をいえば、在来種から新品種への急激な転換は好ましくないと考える。栽培期間ひとつをとっても、新品種の方が1週間から10日間長いというのは、さとうきび夏植えの前作作物としては、マイナス材料であるし、今順調なゴマ生産の拡大過程にある中で、あえて栽培にリスクのある品種転換をすること

はない。喜界島の在来種のゴマは、香りの良さで評判なのであり、将来喜界島ブランドの設立の可能性もある。あえて今、香りの良さから高栄養分の方針を変える必要はないと考える。

5. むすびにかえて－喜界島のゴマ生産の課題とその将来性－

以上のように、喜界島のゴマ栽培は、キロ単価の上昇と安定した販路先の確保により、拡大局面にあり、将来の展望も今の所、明るい。最後に、喜界島のゴマ生産の見通しと今後問題になりそうな点について4点ほど挙げておきたい。

1点目は、栽培技術のより一層の向上である。喜界島でのゴマ栽培は、ばら撒き播種が主流であり、マルチも行わない露地栽培である。栽培の観点から見れば、誰に聞いても異口同音に発芽をいかに成功させるかが鍵であるという。播種後には多くない適度の水分が必要であり、播種後の覆土の加減は発芽の成否に直結するという。また、虫の害は喜界島では少ないが、ゴマが十分に成育しきっていない段階で、台風が襲来すれば、全滅の危険もあり、再度の播種を余儀なくさせる場合も多い。天候の問題はいかんともし難いが、発芽をいかに順調にさせるかという発芽における栽培技術の向上は、今後のゴマ生産において、重要な課題となろう。

2点目は、ゴマ生産量の見通しについてであるが、喜界島でのゴマ生産量は、近時のキロ単価であれば、今後も十分増大すると予想される。また、生産量の増大は、栽培農家数の急激な増大によって生じるというより、今の栽培農家が栽培面積を拡大していくことにより生じると思われる。意欲のあるゴマ栽培農家は、借地による規模拡大も図っている。収穫の期間が短いので、大規模栽培には一定の限界があるが、2～3町歩までは可能であるということから、1戸あたりの栽培面積は

今後増大することが十分考えられる。

3点目に、今後の販路の問題である。前述したとおり、今十分な販路先が見込めているが、ブームに浮かれず品質を落とすことなく、より安定した販路を確立しなければならない。価格設定が高いからといって無名の業者と取引するのではなく、今後は喜界島ブランドとしてゴマを安定的に出荷するために、信用調査した販路先に優先的に出荷すべきである。信用のある業者、メーカーとの契約栽培も、今後視野に入れるべきであろう。

また、ドレッシング等の利用により地元加工分は、拡大の方向ではあるが、何しろ全体の約3%にすぎない。今の段階では、販路が確保されているので、ゴマを1.5次産品としてあるいはアイデア商品として売り出す必要性に迫られていない。ただ、喜界島のゴマを特産品として売り出すためには、またより付加価値を持たせて販売しようとするならば、販路先に心配のない今の時期にも、付随的に1.5次産品としてのゴマの販売方法、利用方法を開発しておく必要がある。例えば、収穫・加工・販売までの一貫した作業体系を確立させながら、それによって可能になるネット販売の宅配等も、試みるべきではないだろうか。

最後に、喜界島農業の輪作体系の中で、ゴマ栽培をどう位置づけるかである。周知のように、喜界島は奄美群島内で最も1戸あたり耕地面積が広く、さとうきびの大規模経営化が進んでいるが、農業の課題として、地力維持のための輪作体系のあり方や堆肥供給の問題等が挙げられている。輪作方法として、今町が主導しているのは、園芸と緑肥の栽培である。ゴマ栽培面積は、まだ25haと少ないが、今後の増大をみこして、さとうきびとゴマ栽培の輪作体系のあり方をさらに追及していく必要があると思われる。

(付記：多忙の中、資料入手やヒヤリングにご協力いただいた喜界町役場営農技術課、

J A喜界町、ゴマ生産農家の小田様、またそれらの方々との仲介をおとりいただいた元喜界島高校の芝先生には、心から感謝申し上げます。)

(注1) FAO “yearbook production 2001, vol. 55” p 124を参照。

(注2) かどや製油のホームページによる。
(<http://www.kadoya.com/goma>)

(注3) 藤田哲『食用油脂—その利用と油脂食品—』幸書房、2000年のp75を参照。

(注4) 喜界町『地域農業マスタープラン(平成15年4月)』のp11を参照。